



林野庁長官  
みながわ  
皆川  
よしつぐ  
芳嗣

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、「東日本大震災」をはじめ全国各地で地震、台風等による被害が発生しました。被災者の方々や関係者の皆様に対しまして、改めて心よりお見舞い申し上げます。本年も、昨年引き続き、政府及び関係団体との連携により一日も早い復旧復興に向けて被災

者の皆様の目線に立った対応に万全を期すよう取り組んでまいります。

また、昨年は、国連が定めた国際森林年であり、森林・林業再生元年として、施策が大きく動き出した年でした。4月には森林法の改正法が成立し、7月には森林・林業基本計画及び全国森林計画が閣議決定され、これに基づき各都道府県において地域森林計画の樹立及び変更が行われました。本年はこれらの取組を地域で具体化していく年であります。市町村森林整備計画、そして森林経営計画の策定を進め、施業の集約化や路網整備を図りつつ、面的なまとまりを持った持続的な森林経営を確立し、森林・林業の再生を実現してまいります。それとともに、東日本大震災からの復興に向けて効率的な木材の加工・流通体制を整備し、地域経済の再生と雇用により寄与しつつ、被災地域の復興に伴い必要となる木材の安定供給を確保してまいります。また、国有林野事業においても、これらの取組に積極的に貢献するとともに、公益重視の管理経営をより一層推進し、地域

の森林・林業の再生を支援する役割が果たせるよう、組織・事業の全てを一般会計に移行するための検討を進めてまいります。

一方、今回の地震による津波では、海岸防災林に關し、津波エネルギーの減衰や到達時間の遅延、漂流物の捕捉に効果が見られませんでした。その多くは、各地域の先人の方々が、飛砂や風害、潮害から農地や居住地を守るため、並々ならぬ御苦労のもと育てられたものです。同時に白砂青松と呼ばれるような、日本人の心の原風景とも言うべき景観を構成してきました。今後、先人の方々から受け継いだこうした貴重な財産をもとに、より一層防災機能の高い海岸防災林を整備してまいります。

さらに、再生可能エネルギーの導入促進に対する期待も高まっております。今後、被災地域の復興に当たって、地域の特性をいかした再生可能エネルギーによる街づくり、特に木質系災害廃棄物の活用とそれに続く充実した森林資源をいかしたエネルギー供給体制の構築を進めてまいります。

また、東京電力福島第一原子

力発電所周辺の大半は森林地域であり、今回の原発事故は、地域の主要な産業である林業・木材産業にも深刻な影響を与えています。これまでも、森林内における汚染実態の調査等を進めてきておりますが、今後はさらに、森林における放射性物質の拡散防止や除染等の技術実証等を進めていくとともに、木材製品に係る放射性物質の調査・分析とその除去技術の開発、特用林産施設の復旧・復興と放射性物質の影響が少ない栽培技術の実証、きのこの等の生産資材の安全基準の設定等の放射性物質対策に取り組んでまいります。

このように、林野庁としましては、森林・林業の再生と震災復興の両面に渡り、国民の皆様からの御期待に応えられるよう、関係する都道府県や市町村等とも連携を密にさせていただきます。着実な施策の展開を図ってまいりたいと考えております。皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。